

I . 重 点 要 望

(H27 重点要望)

1. 地域経済成長の原動力である中小企業に対する支援策の充実・強化

地域経済成長の原動力であり、雇用の担い手でもある地域中小企業に対し、経営力向上と新たな挑戦への支援に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 経営革新や新分野進出に取り組む中小企業に対する支援

①経営革新承認企業に対する市制度融資利子補給制度の創設

業績回復を図る地域中小企業においては、新たな事業を起こすための発想と取り組みが益々必要とされている。このような中、自社の経営資源を活用し新たな収益を確保するため販路開拓、新商品・新サービスの開発等に取り組み、経営革新計画の承認を受けた企業に対する支援として、市融資制度(中小企業特別融資)に定める利率の内、1.0%(年利)程度の利子補給制度の創設。<新規>

②競争力・技術力強化を目指す地域中小企業に対する支援策の拡充・強化

経営革新計画承認企業や新たな収益確保に向け競争力・技術力強化を目指す中小企業を支援するため、「売れるモノづくり支援事業」「もうかる技術開発支援事業」の補助金増額および申込み募集期間の通年化。

(2) 中小企業の資金調達の円滑化に向けた金融支援

一部業況の回復が見られる業種もあるが、地方では未だ厳しい経営環境が続いている。そのような中、地域経済の活性化を図り、安定した経営を支援するため、市制度融資における返済負担の軽減について検討されたい。

① 小規模企業振興資金、経営支援特別融資、中小企業資金繰り円滑化借換融資における保証料の補助割合(現行:300万円以内100%、300万円超1,000万円以内は75%)の100%補助への引き上げ。

② 個人事業者、中小企業者の消費税納税時の資金需要を支えるため、現行26年度12月31日までの「消費増税対策のための中小企業向け金融支援制度」を、27年度末まで対象期間の延長。<新規>

(3) 創業に対する支援

創業者の増加と事業の安定的継続は地域の活性化や雇用の創出に貢献する。市内3商工会議所では25年度に87名から、延べ174件の創業相談に応じ、国・県の助成金事業を活用し18名が創業しており、今年度はこれまでに39名、延べ66件の相談に応じ、14名が採択され創業に向けた準備を行っている。

また、新潟商工会議所が開催している「創業塾」等では、毎回定員を上回る参加があるなど、創業に対する潜在的需要は多い。新潟市におかれては、創業を促し開業後も事業が継続できるよう、以下の点について検討されたい。

①市制度融資における中小企業開業資金に対する利子補給と融資限度額の引き上げ。

a.1.0%程度の利子補給制度の創設。

b.運転資金の融資限度額を500万円(現行300万円)まで引き上げ。

②業種にとらわれない市独自の創業者向け奨励金支給制度の創設。

(4) 地域中小企業への支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充

厳しい経営環境が続く中、産業の空洞化を防止し、地域の活性化と雇用の確保・安定化を実現するためには、地域中小企業の持続的な発展・成長の施策が最重点項目であるとの認識のもと、引き続き、以下の点について対応を講じられたい。

- ①地域中小企業のビジネスマッチング拡充等に向けた支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充。
- ②商工会議所が行政をサポートする機能を果たしていることを十分ご理解いただき、広域合併後、商工会議所が取り組む地域振興や商店街の活性化、中小企業の経営支援に向けた各種事業に対し、規模や事業内容などで均衡の取れた配分による昨年と同額以上の予算措置。

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

新潟市の“顔”となる中心市街地におけるまちづくりの推進に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。 ※<新規>以外は継続要望

(1) 古町通7番町D地区再開発の推進

旧大和新潟店を含む跡地活用については、今後はより具体的な計画を加速させるとともに、市の積極的なリーダーシップによる斬新で魅力あるテナントリーシングでの古町通7番町D地区再開発事業の推進。

(2) 中心市街地の就労（昼間）人口増加に向けた支援 <新規>

行政施設が郊外へシフトし、交通インフラの整備とともに民間企業では首都圏の事業所との統廃合等が進み、中心市街地の就労（昼間）人口は減少傾向にある。居住人口の増加や成長・内発型産業の育成による雇用の創出は重要であるが、中長期的な面があり、当面の中心市街地活性化策として、就労（昼間）人口を増加させ、地域内経済循環を促進させる必要があると考える。そのため、今後は新潟市の施設はもとより国や県の施設の中心市街地回帰に向けた働きかけをはじめ、一定以上の雇用が創出される民間事業所の誘致と環境整備に対する支援、ビルのインテリジェント化に対する支援、既存事業所の再投資に対する固定資産税の軽減措置等による支援、安心安全で働きやすい中心商店街環境整備に対する支援。

(3) 中心市街地活性化基本計画（第2期）及びグランドデザインの策定推進

<新規>

平成27年度から8年間を対象とする次期新潟市総合計画“にいがた未来ビジョン”に併せ、「区ビジョンまちづくり計画」も策定中であるが、それらを踏まえ、平成25年3月末で期限が切れた中心市街地の活性化基本計画（第2期）についても改めて抽出し、必要によっては策定の上、国の認定を目指すとともに、人口減少・超高齢社会等を背景とする新たなパラダイムのもと、30年・50年後の中心市街地全体のグランドデザインを商店街および地域経済団体等とともに策定を推進。

(4) 非接触ICカード等の活用による地域ポイント導入に対する支援<新規>

ICカードについては、その利活用により、公共交通やまちなか駐車場と商店街との連携が図られると同時に、大方の非接触ICカード等には、共通様式の「FeliCaポケット」というアプリケーション機能が搭載されていることから、このシステムを活用して地域貢献活動によるボランティアポイントや健康増進に対するマイルポイントをはじめ、様々な団体が様々な活動に対して地域ポイントの付与を展開すれば、社会基盤の強化や地域社会の好循環を創出する新たな経済循環モデルになると考える。そのため、当該ポケットシステムを活用した地域（行政）ポイントサービスの推進と、産学官民と連携した地域ポイントの好循環に向けた仕組み作りおよび環境整備、市民へのPRに対する積極的な支援。

(5) タウンマネジメント組織や空き店舗対策事業等に対する支援

古町周辺地区については、空き店舗対策を含めた効果的なテナントミックスや統一的なコンセプトに基づく地区のブランド力強化、街区メンテナンスなどが課題になっている。そのため、古町周辺地区の商店街は、新たな連合組織として新潟中心商店街協同組合を設立し、街の課題解決に向け、タウンマネジメント組織の調査研究や顧客サービス向上に向けた共同事業研究、来街者のための快適な歩行空間研究等を行っている。新潟商工会議所も従来からの商店街支援に加えて、協同組合の運営を支援し、古町地区一帯のタウンマネジメント組織の基盤づくりに協働して取り組んでいる。については、当該マネジメント組織の運営基盤の確立と効果的な事業展開に向けて専門家派遣、関係団体との調整・コンセンサス形成等に対する支援、組織運営に係る資金的・人的支援および空き店舗対策事業等に対する事業補助の継続・拡充。

(6) 都心機能をもつ新交通システム整備計画の早期実現

- ①平成 27 年度に導入が予定されている BRT（第一期導入区間：新潟駅～万代～古町～白山駅～青山間）を中心とした公共交通網並びに利便性の高い交通結節点の速やかな整備促進。
- ②BRT ならびに都市交通に関しては、上記第一期導入区間のみならず、第二期導入区間とされる新潟駅～鳥屋野潟間の早期実現および新潟駅～新潟空港間などの他ルートに関する具体的な検討や整備計画の早期策定。
- ③合併地域の相互交流や連携を推進し、域内交通弱者の利便性に配慮した都市公共交通網の検討推進。

(7) 古町花街を活かした観光文化拠点施設の整備に関する支援

新潟の魅力の情報発信と付加価値を高めるためには、観光客が新潟の文化や歴史に直接触れることができ、市民が気軽に楽しめる観光文化拠点施設の整備が必要である。そのため、特に新潟湊の文化的色彩を色濃く残す「古町芸妓」の伝統芸能を保存・鑑賞するための『新・三業会館（仮称「柳都伝統文化ミュージアム」）』の整備に向けたイニシアチブの発揮およびコンセンサスの形成や建設計画の策定などの積極的な推進。

(8) 花街文化・伝統芸能技能承継の継続支援と広報活動支援

古町花街ならびに古町芸妓は、新潟の誇る貴重な文化資産であるとの認識のもと、花街文化を活かしたまちづくりと併せ、花街伝統芸能の担い手でもある古町芸妓をさらに増員、育成していくため、伝統技能の修得・向上に向けた古町芸妓育成支援事業の継続と花柳界への新規および再就労支援、並びに芸妓文化の積極的な広報や身近に芸妓と触れ合える仕掛けづくりなど、市民や観光客への花街文化の認知度向上に向けたプロモーション事業の積極的な展開。

(9) 「鉄道のまち・新津」復活を目指した諸活動の支援

- ①総合車両製作所新津事業所（旧新津車両製作所）との連携や鉄道資料館を核とした「鉄道のまち新津」復活のための環境整備、各種イベント（鉄道商店街の開催、鉄道祭りの開催、駄菓子やC57の活用、しごなな焼きの発売など）の積極的な支援。
- ②SLの写真やポスターの掲示等を通じた“鉄道の街”PR事業の実施。
- ③リニューアルした新津鉄道資料館と新潟薬科大学新津駅東口キャンパス設置に伴う駅前から続く通りの街路整備とともに、鉄道に関するまちづくりの一環としての市街地および駅周辺地域におけるさらなる鉄道関係施設・展示物等の充実。

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

新潟市のさらなる拠点性向上に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 新潟港の活性化

- ①日本海側拠点港としてのメリットを活かし、より国際競争力のある使い勝手の良い新潟港の実現に向けた、港湾管理者である新潟県や関係機関との協議・連携による具体的な整備推進策および利用促進策の構築。
- ②近隣県をはじめ広域からの集荷拡大に向けた、港運会社等に対する市独自の補助制度拡充。さらには使い勝手の良い競争力の高いコンテナターミナルの実現に向けた新潟港コンテナターミナル運営会社に対する支援ならびに連携の強化。
- ③新潟県が取りまとめた「新潟港将来構想（案）」における前期計画の推進および2案併記となっている後期計画を踏まえた上での新潟西港エリアにおける老朽化した公共上屋の将来展望や佐渡汽船旅客ターミナル移設の検討、さらには万代島全体の整備計画など、新潟県や関係機関と連携した上での西港を核とした総合的かつ中長期的なビジョンの策定。
- ④エネルギー基地としての整備と企業誘致を含めた、国際競争力を兼ね備えた国際拠点都市を目指すための新潟市独自の戦略立案およびアジアに対する農産物輸出入拠点としての整備促進に向けた国・県等への働きかけの強化。
- ⑤全国初のオン・ドック・レールの実現や、冬期間におけるコンテナヤードの除雪体制強化など、新潟県や関係機関との連携に基づいた港湾機能の拡充に向けた取り組み強化。
- ⑥新潟港開港150周年（2019年）をひとつの契機とした、新たな水辺イベント広場の整備や各種催事・イベントの実施、万代島地区の物揚場の跡地の具体的な利活用方策の策定など、「湊町にいがた」としてのブランドイメージ構築に向けた取り組みの強化。

(2) 新潟空港の活性化

- ①新潟空港における冬期の安全性と安定運航確保に向けた除雪体制の充実および震災対応の面における滑走路の液状化防止に関する予算確保に向けた関係機関に対する積極的な働きかけ。
- ②新潟空港滑走路の3,000m化について、現在、俎上に載っている同滑走路の沖合展開構想との整合を図り、新潟空港3,000m滑走路建設促進期成同盟会の活動も踏まえながら、新潟市としての考え方を明確にするとともに、新潟県や関係機関との調整を十分に図った上での方向性の提示。
- ③他空港の海外同路線等と比して割安な料金設定が可能となるLCC（ローコストキャリア）および将来的なBJ（ビジネスジェット）の可能性など、新潟空港の新たな利活用方策の構築とその実現に向けた継続的な国、県等の関係機関への働きかけ。
- ④他空港との間における乗り継ぎの利便性向上やLCCなど他航空会社の誘致を含めた既存路線の維持・拡大と台湾便の通年運航およびロシア（ハバロフスク・ウラジオストク）便と本年12月からの休止が決定しているグアム便の復活並びに更なる新規航空路開設に向けた取り組みの強化。 <一部新規>
- ⑤空港民営化の動きなども意識した、民間活力の導入を含めた新潟空港A滑走路地区の活用など、空港活性化に向けた対策の検討。
- ⑥新潟空港を利用した海外への農産物の輸出入促進に向けた支援。 <新規>

(3) 新潟駅等の整備推進

- ①当初予定から大幅に完成が遅れる見通しとなっている新潟駅連続立体交差事業の早期完成に向けた事業の実施。
- ②新潟駅連続立体交差事業の大幅な遅れを念頭に、老朽化が進む新潟駅における新幹線と在来線をつなぐ東西跨線橋などの各導線（連絡通路）の狭隘さや分かり辛さの改善および床面の改良など、新潟市の玄関口である新潟駅構内の緊急的・臨時的な整備に関するJRへの積極的な働きかけ。
- ③上越新幹線車両のグレードアップおよび公衆無線LANによるインターネット接続サービスの導入に向けたJRへの積極的な働きかけ。 <新規>

(4) 新潟駅～新潟空港間のアクセス強化

新潟県による「新潟ゲートウェイ構想（案）」においても必要性が明確となった新潟空港への新幹線直接乗り入れや鉄軌道を利用した空港直接乗り入れ等による新潟駅～新潟空港間のアクセス強化について、さらに具体的な整備計画の策定に向けた県への働きかけと、その実現に向けた積極的な取り組み。

(5) 交流人口の増加等に向けたシティプロモーションの強化

- ①全国的に見ても貴重な文化遺産を数多く有する佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた積極的対応および佐渡市との連携による広域観光客誘致のための方策の具現化推進。
- ②「新潟市文化・スポーツコミッション」における文化イベント、スポーツイベントの誘致に向けた効果的な事業推進。
- ③2016年の主要国首脳会議（サミット）や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催などを睨んだIT等を活用した観光情報の発信など、新潟市のPR強化による国内外からの誘客の促進。 <新規>

(6) 産学官連携の推進

新潟市における定住人口の増加（雇用促進・増大）および交流人口の増加に向け、以下の点に留意し、より一層の産学官連携の強化・促進を図られたい。

- ①地元企業や大学と地域の将来像について議論を深め、民間のアイデアや活力を活用するための産学官関係者による情報交換会等の設営および運営。 <新規>
- ②企業が大学等の研究施設・検査設備を利用する際の補助金、助成金等の支援制度のさらなる強化・拡充および大学の教員に対する産学官コーディネーターに関する称号（フェローなど）の付与。 <一部新規>
- ③まちづくりや農業振興、観光振興など新たな分野における産学官連携の推進。 <一部新規>
- ④新潟薬科大学の新津駅周辺キャンパス設置に伴うまちづくりの推進。 <一部新規>

- ⑤「NIIGATA SKY PROJECT イノベーション推進体制」の円滑かつ効果的な運用による同プロジェクトの推進および同プロジェクトを好例、先導役とした、さらなる新産業興しに向けた取り組みの強化。
- ⑥災害時における被災者の視点に立った非常食・災害食の研究開発に向けた産学官連携による取り組みの推進。

(7) 国家戦略特区（農業・雇用分野）事業の推進 <新規>

新潟市が指定を受けた国家戦略特区（農業・雇用分野）について、以下の点に留意し、着実な事業推進を図り、確実な成果を上げていただきたい。

- ①「農地の出し手」に対する市独自のインセンティブの設定や耕作放棄地の有効活用を行った場合の固定資産税の軽減措置などによる農地流動化の促進。
- ②特区内における構築物の基準の明確化や建築可能な構築物の範囲（規制）の緩和など農業関連施設設置認定の拡大。
- ③さらなる規制緩和（農業生産法人への出資要件のさらなる緩和、酒税法の製造免許取得要件の緩和、総合保税制度の緩和など）に向けた国等への働きかけ。
- ④農業振興施策・事業（農業生産管理IT化、6次産業支援の拡大、技術開発、販路拡大に向けた各種助成制度の構築、農業の働き手確保など）の強化。
- ⑤市内事業所や市民に対する速やかかつ的確な情報提供とビジネスチャンスの付与および事業者や関係団体等からの意見・要望の十分なる吸い上げ。
- ⑥新潟港や新潟空港を利用した海外への農産物の輸出促進。

(8) 災害に強い安心・安全な都市づくりの推進

- ①日本海側（新潟沖）における津波観測GPS波浪計の早急な設置に向けた、国・県など関係機関への積極的な働きかけ。
- ②津波などの災害に対応する避難施設（避難所、避難タワー等）や津波堤防、陸閘等の整備促進および新潟市内における内水被害に対する雨水排水設備等の優先的な整備。

<一部新規>

- ③ 災害時における被災者の視点に立った非常食・災害食の研究開発に向けた産学官連携による取り組みの推進。 **<再掲>**

Ⅱ． 其の他要望（重点要望以外）

（H27 其の他要望）

1. 地域経済成長の原動力である中小企業に対する支援策の充実・強化

地域経済成長の原動力であり、雇用の担い手でもある地域中小企業に対し、経営力向上と新たな挑戦への支援に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※＜新規＞以外は継続要望

（1）「にいがたBIZ EXPO」出展への助成制度の創設および広報の強化

- ① 「にいがたBIZ EXPO」では、高額な出展料の負担が中小・小規模企業の出展への妨げとなっている。独自の製品・技術・サービス・ビジネスモデル等を持つ地域企業の、販路開拓やビジネスマッチング拡大に向けた出展料への助成制度の創設。
- ② BIZ EXPOの本来目的は自社の取組みをPRして取引先を拡大することであるが、人材の確保も経営上の重要な課題となっていることから、市内の高校生、専門学校生、大学生等に対するPRを強化し、地元企業の事業内容の理解を深め、地元就職を志向する機会としての活用促進。＜新規＞

（2）固定資産税および事業所税の見直し

- ① 固定資産税等条例減額制度活用による固定資産税負担水準の引き下げ
地域産業の競争力強化や空洞化防止のための商業地等における固定資産税負担水準の上限（現行：70%）の60%への引下げ。
- ② 事業所税の減免措置の拡充
既存企業の工場・事業所等の新增設や耐震補強、省エネ・節電改良などに対する条例による事業所税の減免措置の拡充。

（3）法人市民税における超過税率の見直し

収益環境が未だ改善していない、中小企業の体力維持・強化に向けた法人市民税における法人税割の超過税率（10.9%～12.1%）の標準税率9.7%への引き下げ。

（4）国家戦略特区内にビジネス参入する企業に対する税制優遇制度の創設

- ① 国家戦略特区内で創業するベンチャー企業に対する、法人市民税の減免など税制優遇措置の創設。＜新規＞
- ② 特区制度を活用し食品製造・加工等で得た利益に対して、法人市民税の減免など税制上の優遇措置の創設。＜新規＞

（5）消費税率再引き上げに伴う円滑な価格転嫁対策の推進

平成26年4月に引き続き、平成27年10月に予定されている消費税率の再引き上げに伴う、地域の中小・小規模企業の経営への影響を最小限に留めるための、円滑な価格転嫁に向けた広報活動の強化。

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

新潟市の“顔”となる中心市街地におけるまちづくりの推進に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。
※＜新規＞以外は継続要望

（１）中心市街地および地域商店街の魅力づくりに向けた総合的支援施策の強化

- ①新潟市まちなか再生本部会議等により提案された都心軸を活かしたまちづくりの実現に向け、古町と万代、新潟駅周辺の３地区が萬代橋を中心に有機的に連携し結ばれる循環構造が形成され、内外に新潟市のイメージを明確に表現・発信できるような魅力と個性あふれる都市デザイン構築の推進。
- ②中心市街地全体を対象に街路等の基盤整備、駐輪場、公園緑地帯等のオープンスペース、コミュニティ施設、福祉施設などの施設整備や都市型アミューズメント施設の整備促進等を含む市街地の面的・総合的な整備の推進。
- ③「水の都・湊町にいがた」の特色を活かし、水辺イベント広場の整備など水辺の空間を再開発・有効利用することによる水辺からの賑わいの創出を図り、中心市街地活性化の推進に資する施策実施。＜一部再掲＞
- ④観光客にとって立寄りやすい中心市街地形成に向けた、中心市街地の一角への大型観光バス用駐車場の整備と西堀通や東堀通における臨時バス乗降所の整備。
- ⑤新潟地区（旧新潟市域）における古町地区をはじめ、新津・亀田地区などの地域商店街の活性化を推進するための各地区商店街における老朽化したアーケードの改修に向けた改修費用の支援およびハード整備に止まらない、計画策定や調査事業、各種イベント、社会実験など、商工会議所が実施するまちづくりソフト事業に対する支援強化。
- ⑥新潟地区（旧新潟市域）や新津・亀田地区など、市内全域において地域商店街の消滅が危惧されている。個店の営業活動では限界が来ていることから、地域商店街再生に向けた各商工会議所と当該商店街との連携支援や地域商店街が使いやすく効果的な支援策（勉強会への専門家等の派遣、多様な事業経費補助と申請手続きの簡略化）の拡充強化。
- ⑦米や酒、魚などの特産品の訴求に関して漠然としており、また、それらを購入・飲食できる店舗情報等を一元的に収集・管理できていない現状にあることから、新潟市の特産品およびその販売店や特産品を使用・提供する飲食店等を集約し国内外に強力なリーダーシップのもとで訴求できる組織の構築。＜新規＞

（２）市民の中心市街地・商店街購買回帰策の推進

- ①中心市街地特有の有形・無形の文化財や神社仏閣など「まちなか資産」を活かした中心市街地の魅力ある各種回遊ルートづくりとそれらの内外への情報発信強化。まちなか資産の活用計画策定や活用事業の実施に対する支援制度の創設。
- ②消費者に分かり易い看板や営業時間の表示に向けた商店街、個店に対する勧奨および商店街が実施する個店の魅力向上や店員の接客スキル向上のための研修会・セミナー開催に対するアドバイザー派遣等による支援強化。

(3) 都心居住の促進

- ① 都心居住を促進するための、まちなか住宅建設奨励金制度等の創設、固定資産税などの不動産関連税の優遇措置や登記関係費用の補助、高齢者向け医療・介護拠点やケア付住宅の整備、空きビルの住宅等へのコンバージョン、なかなか古町などの行政サービス拠点の機能充実など住環境整備施策の積極的な展開。
- ② 中心市街地活性化の一助として、若い世代の都心居住を促進させるため、子育てに関する総合支援施設の設置及び支援体制の強化などにより、子育てしやすい・したくなる都心環境の整備推進。

(4) 中小企業振興基本条例の周知

商店街の課題の一つとして、新規出店者が商店街組織に加入しないケースや商店街活動に非協力的な事業者が増えつつあることが挙げられるため、中小企業振興基本条例に基づき、商店街等組織及び地域経済団体への加入及び活動に対する参加・協力に関する啓発と当該条例の周知。 <一部新規>

(5) 古町芸妓をはじめとする地域文化や産業観光への取り組み強化

新潟商工会議所では「新潟古町芸妓」を『新潟市ブランド』と捉え、積極的な広報・活用事業を展開しているが、こうした地域資源のブランド化による付加価値向上は、地域経済の活性化に資するものと考えられる。ついては、市全域においてこのような地域資源の発掘や育成を図ることに加え、中央の情報媒体活用によるこれらの全国的な周知活動の展開、特色ある地域資源・文化に係る産業などを生かした都市型産業観光の開発促進。また、湊町新潟らしい個性とアイデンティティ、観光ブランドとしての古町花街の風情の演出に資する、古き良き新潟の象徴でもあった堀割再生の推進。

(6) まちなか環境や景観形成への配慮と安心で安全なまちづくりの推進

- ① 市街地のまちなか環境の向上と適正な景観形成のため、容積率や高さ制限等の建築基準の見直しを踏まえた地区計画策定の推進。
- ② 安心・安全なまちづくりの観点から、商店街への防犯カメラ等の設置と運用に関する基本指針の策定と整備推進。
- ③ 歩道での自転車の危険運転や歩行者通行を妨げる無秩序化した不法駐輪等を踏まえ、車道部における自転車レーンの整備と商店街と行政が連携した駐輪場の拡充整備、さらに関連施設を地図上にプロットしての自転車施策や利用者ルールなどに関する市民への周知・啓発。 <一部新規>
- ④ 古町地区のまちなか景観を確保するため、特に象徴的な小路を中心に電線等の地中化を推進。

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

新潟市のさらなる拠点性向上に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 政令指定都市の検証に基づく市政運営および地域主権の拡大

- ①各区役所への大幅な予算配分と権限委譲による、区ごとの競争力の強化および各地域の魅力ある宝物の発掘とそれを生かした特色ある区づくり。
- ②『政令指定都市』の冠を効果的に活用した都市基盤の整備や地域資源の発掘および「政令指定都市・新潟」の魅力効果を効果的に伝えるPR活動の実施。
- ③地域のまちづくりの活性化や十分なる地元企業の意見収集・反映など、「分権型政令市」の実現に向けた一層の改善。
- ④旧新潟市地域と旧周辺市町村地域における政令市効果(波及効果)の格差の縮減および今後の大都市制度や地域主権のあり方の検討における旧新潟市地域と旧周辺市町村地域との差を埋めるような制度や施策の構築。
- ⑤新潟州構想や道州制などの大都市制度議論における新潟市の明確なるスタンスの提示や、国や新潟県との十分なる議論・調整および市民への情報開示。

(2) 都市交通問題への対応強化

- ①市民ニーズを反映した新交通・鉄道・バス・船の相互補完性向上および路線や乗降地点の見直し、定時性の確保など、既存公共交通の利便性向上に向けた鉄道事業者やバス事業者に対する働き掛け。
- ②各地域拠点の連結および渋滞緩和に向けた、新潟中央環状道路の整備促進。
- ③政令指定都市の将来の発展性を考慮した、新潟中央地域と新潟中央地域との交通の便を図るための国道403号の複線化および新潟駅南口～弁天線～403号を結ぶ幹線道路建設に向けた早期検討と具体化。
- ④亀田地域の周辺道路の安全かつ円滑な交通の確保を図るための、(仮称)新潟東スマートICの平成27年度中の供用開始に向けた整備推進。

(3) 交流人口の増加および人口集積に向けた対応強化

- ①新潟市内における大会・会議の積極的誘致や開催支援の充実による既存コンベンション施設の稼働率アップおよび、世界的・全国的な大規模見本市等にも対応可能な大型コンベンション施設の整備に向けた、景気動向を睨んだ上での調査・研究の推進。
- ②集客力の高い魅力あるイベントの立案と十分なる予算(市の独自予算、協賛金、売上等の収入)の見通しや確保に基づいた運営、実施。また、市民や経済界が主体となって行う集客・PRイベントおよびMICEに対する助成と積極的な関与、支援。
- ③上越新幹線沿線都市をはじめ新潟地域全体の交流人口増大に向けた「上越新幹線活性化同盟会」事業の積極的な推進。
- ④新潟ファンやリピーターの増加につなげるための、「新潟市観光・文化検定」に対する予算措置。
- ⑤新潟地域の産業に関する施設や技術等の資源を用いて地域内外の人々の交流を図り、着地型観光のひとつとして期待される“産業観光”の推進および協力企業・事業所に対する支援制度や奨励制度の構築。

(H27 其他要望)

- ⑥「新潟まつり」や「にいつ夏まつり」、「かめだ祭り」など、地域に根ざした歴史的な祭りはもとより、「新潟総踊り祭」や「古町音楽祭」、「食の陣（にいがた・にいつ）」、「花フルフェスタ」、「あおぞら市場」、「駄菓子やC57」、「鉄道まつり」、「わく灯籠まつり」など各地域、商店街等の実施する賑わい創出事業への支援（企画会議開催への助成や専門家派遣、民間企業社員や学生などが積極的に地域イベントへ参加するための仕組みづくりに対する支援）強化。
- ⑦近隣県のいわゆる「海なし県」からの海水浴客や観光客などマリンレジャー客を意識した海浜および海浜周辺の整備（快適な海水浴場、安全な釣り場、プレジャーボート係留施設等の整備）に向けた国、県との連携による積極的な取り組み。
- ⑧県、市所轄の文化施設（新津美術館、県立植物園、埋蔵文化財センター等）と民間の集客施設（フラワーランド）がある新津秋葉山丘陵一帯の県と連携した一体的な一大観光施設としての構築。
- ⑨市内の主要地点における多言語化を含む案内標識・看板等（サイン）の整備推進とその機能・運営体制の強化および通訳体制を含めたコンシェルジュ的な案内体制の構築、さらには宿泊施設や商店街が行う外国人対応マニュアルの作成やメニュー表などの翻訳、接客セミナーの開催等に対する支援強化。
- ⑩北海道では、観光施設や食材等の映像コンテンツをパッケージにしてアジア諸国のケーブルテレビ等へ販売したことで外国人観光客が増えており、新潟でも「にいがたロケーションネットワーク」を中心にコンテンツ活用勉強会を開始しており、その勉強会への参画と映像制作等に対する支援。＜新規＞
- ⑪「いくとびあ食花」内に「動物ふれあいセンター」がオープンし、人気を博しているが、政令指定都市で本格的な動物園を持たないのは新潟市のみで、動物園をはじめ観光の目玉となるような集客施設建設の検討。＜新規＞

(4) 社会資本整備の充実および公共事業・公共投資の拡充強化

- ①新潟港のメタンハイドレード等の大型調査船の活動拠点化および海上プラント建設のための資機材積み出し港としての整備促進に向けた関係機関への働きかけ。
- ②北陸新幹線開通後における新潟県内（上越・中越・下越）の一体感維持に向けた「信越本線－北陸本線」高速列車運行継続・拡充に関する機運醸成と関係機関に対する積極的な働きかけ、および将来的な日本海縦貫高速列車（北陸本線－信越本線－羽越本線）の検討。
- ③新津駅をはじめとする市内 JR 駅舎におけるバリアフリー化（エスカレーターの設置や待合室の整備）に向けた JR への働きかけ。
- ④物流効率化や地域連携、さらに災害時の代替交通機能の強化に向けた磐越自動車道の全線4車線化ならびに日本海沿岸東北自動車道における未整備区間の早期整備に向けた機運醸成および国等に対する働きかけの強化。
- ⑤政令指定都市に相応しい社会資本整備に向けた十分なる予算措置。
- ⑥財政構造の再構築、市民サービスの向上、地場企業の事業機会創出といった観点からの PFI をはじめとした官民連携手法の効率的かつ適正な導入に向けた積極的な対応。

(5) 国際都市の確立に向けた国際経済交流の推進

- ①公益財団法人「食の新潟国際賞財団」は、世界各国の食分野で活躍した個人・団体について「本賞」「佐野藤三郎特別賞」「21世紀希望賞」の3分門の受賞者を決定し、本年10月に第3回表彰式を予定している。さらに国際賞の知名度アップを図り、当事業を発展させるとともに地域経済の活性化・産学官民連携推進事業など幅広く活動するための財源安定化および事業支援の強化。
- ②モンゴル地域・ロシア極東地域等への需要開拓に向けた、花卉園芸業者等の販路拡大および安定した経済活動の振興を図るための、取引に関する流通コストの引き下げ等の一層の支援および人的アドバイスと施策の充実。
- ③にいがたBIZ EXPOやフードメッセなどの展示商談会における県外への販路開拓支援に加え、海外商談会の情報提供、出展費用の助成、商談サポートサービス、商社とのマッチングサービスなどの海外への販路開拓支援の強化。

＜一部再掲＞

(6) 環境都市、環境産業都市の確立に向けた取り組み強化

- ①再生可能エネルギーや新エネルギー等の開発・導入等に向けたメガソーラーの設置促進に向けた遊休市有地の情報提供や施設設置に対する特別貸付の追加など、各種施策・事業のさらなる充実および各種補助制度の事業所への周知徹底。
- ②新たな省エネ製品の開発や環境に配慮した商品の実用化に向けたIPC財団等を活用した支援、また、工業団地等への環境分野（バイオマスや太陽光、風力などの再生エネルギー関連）の企業誘致促進に向けた税制優遇や助成制度の創設。
- ③自然環境や親水性に配慮した河川改修工事の促進および地域間で格差が生じている下水道普及率の向上。
- ④新潟市が重点プロジェクトに位置づけている「健幸都市づくり（スマート・ウェルネス・シティ）」の観点からのイベント・会議施設、ホテル・レストラン、公的施設、公共空間における全面禁煙（分煙）化の推進。